インフォーマルセクターの変容と経済発展：アジア地域の検証から

中京大学　風神佐知子

要旨

経済発展の段階により、インフォーマルセクターの中身はどのように変容するのか、アジア地域の実際のデータを用いて国際比較を行うことで検証した。本稿は、アジア生産性機構の「Research on Productivity Improvement in the Informal Sector」プロジェクトの一部である。

インフォーマルセクターの発生起源を、工業化および都市化の過程で地方から都市へ人が移動し、都市で仕事の見つからない者がインフォーマルセクターを形成することとするならば、一人当たり GNI の増加で示す経済発展ではなく、GDP に占める製造業付加価値の合計など工業化を占めす指標との間に正の相関があるはずである。まず工業化によりインフォーマルセクターが増加するのか検討した。

工業化により自営業者数は減少することが確認されている。しばしばインフォーマルセクターの大きさは自営業者数で代理されるが、経済発展により自営業者数で代理したインフォーマルセクターが減少するのは当然の結果である。そこで次に、インフォーマルセクターの大きさを様々な指標を用いて表し、どの経済水準でどのような働き方のインフォーマルセクター従事者が多いのかを観察した。

さらにインフォーマルセクターは、自発的に参入しフォーマルセクターより高収入な者も存在する層と非自発的になり貧困者の多い層で 2 重性が存在すると論じられてきた。特に経済発展の初期には後者が、その後前者が増加すると言われてきた。そこで、インフォーマルセクターの賃金や職種を国際比較することで、経済発展によりインフォーマルセクターの 2 重性も変化するのか分析した。さらに、自発的にインフォーマルになる要因として社会保障制度をデメリットと捉えることとする説があるが、これを実際のデータで検討した。

最後に、初期には地方から都市へ労働移動が起こることで都市部にインフォーマルセクターが発生するが、その次世代もインフォーマルセクターで働いているのか、インフォーマルの継続性についても検討した。

その結果、工業化とインフォーマルセクターには初期には正の、後には負の相関関係があった。工業化に伴いインフォーマルセクター自体も自営業としての働き方から雇用者へと変化していた。インフォーマルセクターとフォーマルセクターの賃金を比較すると比較的経済発展の初段階でインフォーマルセクターであってもフォーマルセクターと同程度の所得を得る者がいることが確認できた。またインフォーマルセクターも社会保障制度の適用を受けるとフォーマル化のインセンティブが働いていなかった。インフォーマルセクターの世代を超えた継続性についてはベトナムを例に観察すると次世代の多くはフォーマルセクターへ就業していた。インフォーマルセクターは固定的ではなく経済発展とともに以上のように変化していた。